

事業のご報告

第5期 2006年1月1日～2006年12月31日



OPTEX FA CO., LTD.
オプテックス・エフエー株式会社

CONTENTS

プロフィール	1
デジタルの眼=センサで、 ものづくりの課題を解決しています。	
ビジネスモデル紹介	2
当社の強みである独自のビジネスモデルを 紹介します。	
株主の皆様へ	3
製品・拠点の両面で拡大戦略を推進。 国内販売を伸張させ、 5期連続の增收増益を果たすことができました。	
Q&A／株主の皆様からの質問にお答えします。	
中・長期ビジョンと成長戦略	
画像処理システム分野の戦略	7
市場動向と戦略	8
主要製品とマーケット	9
要約個別財務諸表	11
会社の概況	13
株式の状況／株主メモ	14

デジタルの眼=センサで、ものづくりの課題を解決しています。

ものづくりの現場では、品質の向上を図り、生産性を高めるための要求が、ますます高度化しています。

製品の微妙な変化や差異を検知する独創的なセンサの開発によって、当社は世界のものづくりに貢献しています。

赤外線を利用したセンシング技術

物体に接触することなく、さまざまな変化を、すばやく、高精度に、確実に検出することができるのが赤外線を利用したセンサ。この優れたメリットを応用し、生産管理や品質管理に幅広く用いられています。



お客様の「生産・品質管理」活動を支援しています。

自動化されたラインで製品を生産するFA(ファクトリー・オートメーション)。短時間で多量の検査が必要とされるFAの現場で、欠かせないキーパーツが、赤外線センサです。

製品の小型化や微細化、品質ニーズの高度化、生産ラインの



自動車業界で

例えば、変位センサを使ってブレーキディスクなどのゆがみを検知し、高精度な部品づくりに貢献しています。



電子部品業界で

例えば、形や色を認識する画像センサを用いて不良品を検出し、歩留まり向上に貢献しています。



医薬品業界で

例えば、正確さが求められる錠剤の個数管理などを通じ、医薬品の品質向上に貢献しています。



食品業界で

例えば、賞味期限のラベルを画像センサで読み取り、印字ミスが無いかを確認、品質管理に貢献しています。

当社の強みである独自のビジネスモデルを紹介します。

当社はビジネスモデルの優位性と技術力を活かし、競争力ある価格戦略を実現しながら、“これまでになかった製品”の開発により、世界のものづくりをサポートしています。

ファブレス生産

ファブレス生産で開発とマーケティングに特化

当社は設備投資が必要となる製造部門を持たず、生産はアウトソーシングし、研究開発・商品開発とマーケティングに特化するというビジネスモデル（ファブレス生産）を構築しています。

当社のマーケティングスタッフは、さまざまな産業分野のお客様の課題をヒヤリングし、最適なセンサの選別やシステム提案、あるいは必要な機能を備えたセンサの開発を行っています。お客様のニーズを先取りしたソリューションの提案が、お客様の信頼につながっています。

コア・テクノロジー

画像処理用“CPU”を自社開発



画像センサの基幹技術はデジタル信号処理。その処理能力は「CPU(中央演算処理装置)」の性能が左右しています。

同業他社がこの装置開発をアウトソーシングしている中、当社はCPU「OPTCPU」を自社開発しています。このCPUは、十分な性能を有しながら極めて回路規模が小さく、消費電力が少ないという独自のアーキテクチャを有しています。



生産 外部委託

マーケティング

顧客ニーズを察知し、最適なソリューションを提案

ものづくりの現場では、高度化、多品種生産が進んでいます。こうしたニーズにすばやく対応できるのも、基幹技術を自社で開発できる力を備えているからです。



グローバルネットワーク

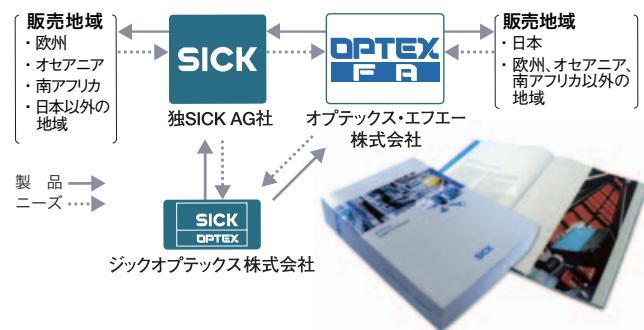
グローバルな販売網を構築

当社は欧州・北米・アジア・日本を主要なマーケットとし、海外では1国1代理店制度を構築しています。海外売上高の割合は、7割強。グローバルな営業網を構築しています。

戦略的提携関係

SICK AG(独)との強固なパートナーシップ

世界トップレベルの光学設計力を保有するSICK AG(ジックエー ジー)社に、当社は長年にわたり製品を供給するほか、最先端のセンサ開発を行う合弁会社を設立し、汎用機器の開発を行っています。



製品・拠点の両面で拡大戦略を推進。国内販売を伸張させ、5期連続の增收増益を果たすことができました。



オプテックス・エフエー株式会社 代表取締役社長 小國 勇

Q1 当期の業績と、そのポイントについて教えてください。

A1 拡大戦略の推進により增收増益を果たすことができましたが、海外向け新製品の投入が遅れた影響で計画目標には達しませんでした。

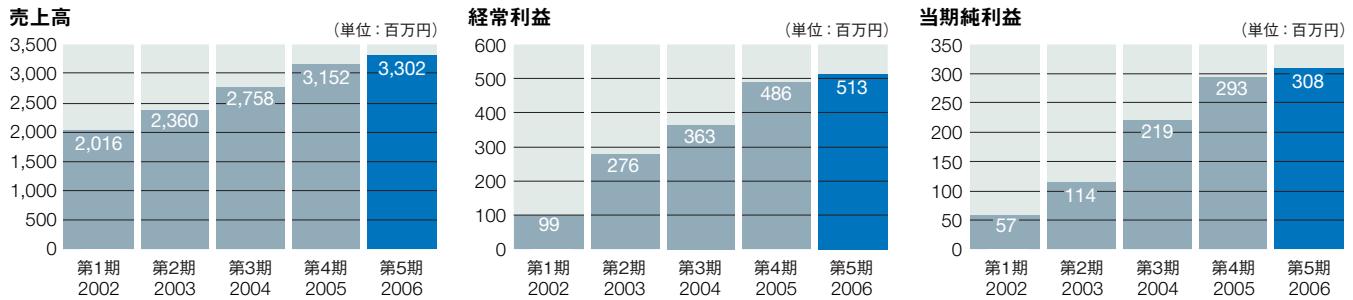
当期(2006年12月期)、国内市場では、基盤とする食品・医薬品・化粧品業界に加え、より大きな市場を形成する自動車業界、電機・電子機器業界などへ向けた拡大戦略を、営業・製品戦略の両面で推進しました。名古屋営業所の稼動およびLED照明事業の立ち上げが、その一例であり、国内売上は拡大しました。

一方、海外市場では、主要販売先であるSICK AG社と良好な関係を発展させながら、北米・アジア地域での営業力強化を進めました。しかしながら、新製品の投入が期末にずれこんだことから、海外売上高は前期をわずかに下回りました。

こうした結果、当期の業績は、売上高33億2百万円(前年同期比4.8%増)、経常利益5億13百万円(同5.5%増)、当期純利益3億8百万円(同5.1%増)となりました。

会社設立以降、5期連続となる增收増益を果たすことができま

財務ハイライト(単体) ※当社は連結対象子会社がありません。



したが、海外向け新製品の投入がずれこんだことを主な要因として、計画目標の達成には至りませんでした。

Q2 海外向け新製品の投入が期末となった主な要因は。

A2 環境性能を高める製品開発を先行させた結果です。

日本の産業用センサメーカー各社では、RoHS指令※に準じ、鉛などの環境負荷が高い物質を含まない製品開発を進めています。産業用センサ単体としては、同指令の対象製品ではありませんが、地球環境の保全はメーカーの使命であること、また国内市場では部品調達における重要なポイントになることから、製品競争力を確保する上でも、当社でも環境対応は最優先課題であると考えています。

当期、北米・アジア向けの新製品についても、RoHS指令に対応した製品で開発を進めていましたが、対応に時間がかかったため、投入が期末にずれ込み、計画目標を達成できなかった最大の要因となりました。なお、市場への投入を開始した新製品は、順調に販売推移しています。

※RoHS指令：EU（欧州連合）域内で、電気・電子機器に含まれる鉛など6物質の使用を制限した規制。

Q3 事業拡大戦略の進捗状況を教えてください。

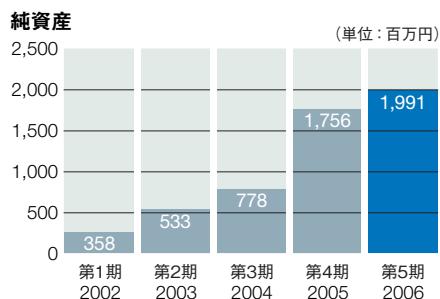
A3 より規模の大きな市場・分野へシフトする戦略を順調に遂行。一方で、OEM生産の拡大を図っていきます。

まず世界最大のセンサマーケットである国内営業の強化については、東海地区の自動車業界向けに新設の名古屋営業所が本格的な営業を開始し、この成果は次期（2007年12月期）以降、具体的に現れると考えます。

拠点拡大は製品戦略と連動させながら進めています。次期の早期には神奈川県での拠点開設、そして次に北関東に拠点を設ける計画です。

製品戦略では、画像処理システム分野への進出を見据えて開始したLED照明は、初年度目標は残念ながら達成できなかったものの、事業構築の手ごたえを十分につかむことができました。新たに人員を投入して営業力強化を図り、軌道に乗せてていきます。

一方、当業界でも各社が製品分野の選択と集中を進める中、大手企業では事業効率性の観点からOEMによって調達する傾向が顕著となっています。当社も、こうした業界動向を背景にOEM生産戦略を強化し、確実な収益確保にも努めていく所存です。



Q4 新製品の開発状況を教えてください。

A4 高機能センサおよび北米向け戦略製品の発売を予定しています。

用途を絞ることで機能と操作性を高め、導入コストの低減が図れる画像センサ「CVSシリーズ」は、多くのお客様から高い評価をいただいているです。

この高機能版として当期、「MVSシリーズ」の開発を進め、2007年4月から販売する計画です。この製品はカメラとコントローラーを分離させたタイプで、自動車や電機業界などでの拡販を想定しています。

また米国自動車業界向けに特化した汎用センサの開発も当期に進め、次期から受注活動を開始します。日本メーカーは類似品を開発しておらず、米国市場での強いニーズを背景に長期的な販売量の確保が期待できる製品です。

Q5 M&Aなどによる事業拡大戦略について教えてください。

A5 画像処理の高度技術を有するJFAS社を子会社化します。

当社の中期経営戦略では、画像処理システム分野への進出を大きな柱に掲げています。目視では不可能な超高速検査、サブミクロンレベルでの高精細検査など、高度な技術を必要とするこの市場は、700億円規模と大きな市場を形成しています。

当社は新規分野への進出にあたり、技術蓄積がある企業との資本・技術提携によってスピーディに展開していくとしています。

この第一弾として、当期、日本でも有数の画像処理技術を有する日本エフ・エーシステム株式会社（JFAS）との資本提携を進めてきました。2007年2月には連結子会社化し、技術のみならずマーケットも融合しながら事業構築を図る計画です。この詳細については、P7でご説明しています。

Q6 次期の業績見通しと配当政策について教えてください。

A6 売上高37億50百万円を見込むなか、事業拡大のため積極的な投資を行います。普通配当は2,500円を予定しております。

次期におきまして当社は、国内外とも自社開発製品の拡大による売上増大を見込んでいます。

国内ではとりわけ食品業界で品質管理の重要性が再認識されるなか、文字認識センサ「CVS4」の拡販が期待されるほか、名古屋営業所の営業成果も期待されます。また海外では、当期末から発売した北米・アジア向けの新製品、次期に投入する米国向け新製品の拡販が期待されます。

こうした拡大基調を本格的な成長へつなげるため、M&A、人材採用、拠点開設など中長期を見据え、積極的な投資を図る計画です。

こうしたことから次期の業績は、売上高37億50百万円、経常利益5億70百万円、当期純利益3億40百万円を見込んでいます。

配当政策につきましては、株主の皆様に安定した利益還元を行うことを重要な経営課題と認識しています。事業拡大、経営基盤確立のための内部留保の充実を勘案しながら、業績に連動した利益還元を実施し、2010年に配当性向30%を目指すことを目標としています。当期末の配当金は、普通配当2,500円を予定しております。

次期は、拠点・人員の拡大、新分野の開拓などさまざまな取り組みを次々と実施してまいる所存です。

株主の皆様におかれましては、中長期的な観点に立ち当社の成長を見守っていただき、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2007年3月

オプテックス・エフエー株式会社
代表取締役社長

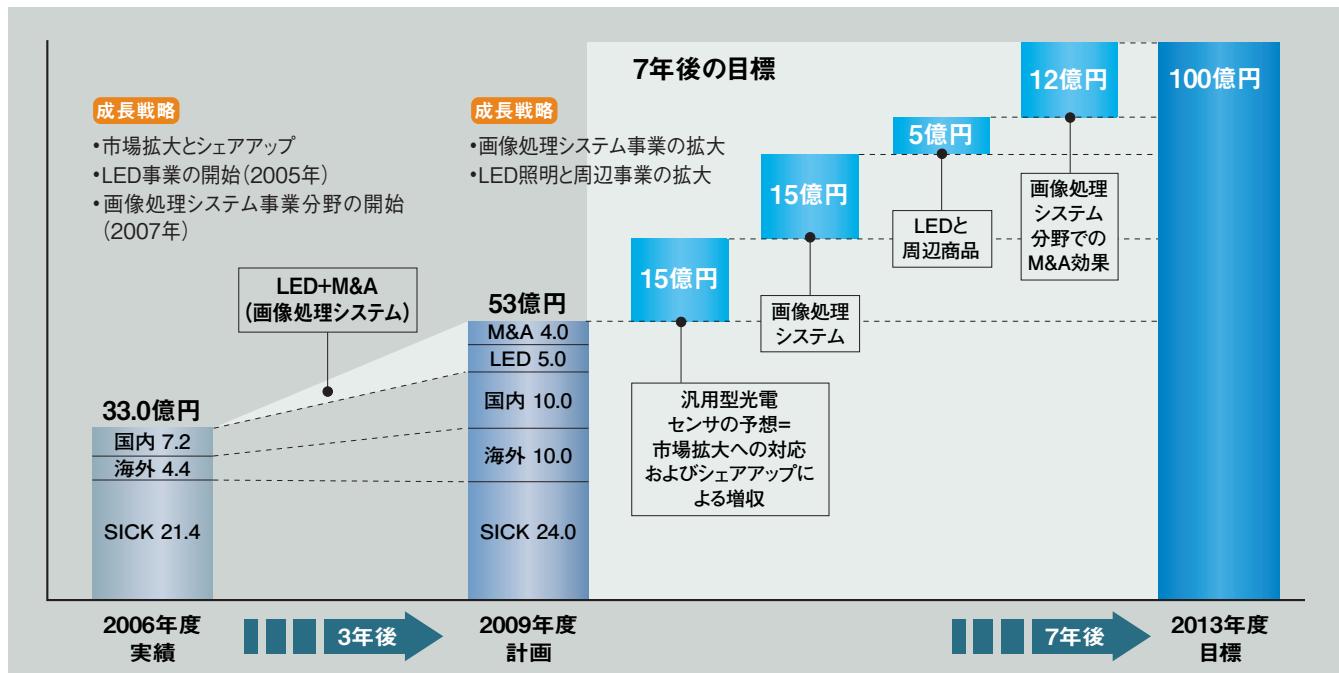
小國 勇

2009年度50億円超、2013年度100億円の売上高を目指しています。

当社は2013年度に売上高100億円を達成するための中長期ビジョンを策定し、具体的戦略を展開しています。

100億円達成のポイントは、画像処理システム分野の比率を4割ま

で高めることにあります。このために、すでに当社は新規事業やM&Aに着手しており、さらに次のM&Aも視野に入れながら、迅速な事業展開を果たしていく計画です。当社の成長戦略にご期待ください。



3つの成長戦略

既存製品の拡大とシェアアップ ＝販売網の拡充と人員強化

主要製品である光電センサ分野の販路を拡大します。そのために国内では営業拠点の拡充を図り、海外では販売代理店との連携を強め、人材投資も積極的に行っています。またOEM生産の受注拡大を進め、収益力の確保にも努めます。

2 画像処理システム分野への進出に必要なLED事業の拡大

中核ビジネスと位置づける中・高度な画像処理システム分野への進出にあたり、まず周辺機器から事業構築を図ります。この役割を担うLED照明事業を拡大するために、M&Aによって技術・製品力を高めています。

3 画像処理システム分野への本格参入 ＝M&Aによる迅速な事業展開

半導体、自動車、電機、液晶などの業界に向けて、画像処理システム分野の製品を提供してきます。競争が激しい分野ですが、ターゲットとするのは大手企業が強化していない製品分野。このためさらなるM&Aを視野に入れています。

新規ビジネスを早期に事業化するため、 2007年2月23日、M&Aを実施しました。

日本エフ・エーシステム株式会社の 連結子会社化を発表

当社は2007年2月23日、日本エフ・エーシステム株式会社（JFAS）の株式を取得し、連結子会社化することを発表しました。

同社は世界最先端の画像処理技術を有する企業で、当社は画像処理システム分野を早期に拡大するという中期戦略に基づき、資本・技術提携に踏み切ったものです。

この提携によって、当社は同社の技術力を用いながら、半導体・自動車・電機業界など、より規模が大きな市場へ本格的な参入を果たしていきます。また、当社のビジネスモデルを用いて、同社製品を量販型市場で販売することも想定しています。

技術・販売両面で期待される相乗効果

JFAS社は、世界最先端の超高速画像処理による検査システム技術を有する独立系メーカーです。原子力発電所監視システムや超高速ラインなどにも同社製品が採用され、納入先には大手企業や公的機関が多数あります。

同社は当面、継続した事業を行いつつ、当社LED照明分野の開発を進める予定です。このほか、同社が国内独占販売権を持つ製品を当社ルートで拡販することや、異なる顧客層の融合効果も期待できます。

技術・販売の両面において、今後、“Win-Win”的な関係を構築しながら、新規ビジネスを加速させていきます。

高精度
画像センサ



LED
照明



画像処理
システム

ハイエンド・ミドルエンド市場
(高付加価値・高成長)へ参入



半導体、自動車、電機、液晶などの業界へ
ソリューションを提案

日本エフ・エーシステム株式会社 概要 (2007年2月23日現在)

商号：日本エフ・エーシステム株式会社
設立：1991年6月12日(創業：1987年8月)

資本金：80百万円

所在地：神奈川県横浜市

代表者：可児 直行

決算期：12月

売上高：3億49百万円(平成18年 5月期)

1億59百万円(平成18年12月期)

(注)平成18年12月期は決算変更のため、6～12月までの
変則決算となっております。

従業員数：10名

事業内容：産業用装置及び民生用画像機器の開発、設計、
製造、輸出入、販売及びコンサルタント業務

取得株数：25,500株

(当社所有割合79.7%、第三者割当増資による)

海外主要市場の販売状況と戦略を紹介します。

Europe



欧州市場での展開

SICK AG社とのパートナーシップに基づく製品供給によって、欧州市場は当社の主要市場です。今後とも同社と一緒に連携強化を図りながら、製品供給の拡大を進めています。



市場規模 400億円
課題 SICK AG社とのパートナーシップの強化

Europe



市場規模 50億円
課題 小型・高機能・低コストの製品投入

Asia

Asia



アジア市場での展開

アジア地域では、とりわけ中国をメイン市場と捉え、北京オリンピックを控えて設備投資が旺盛な同国で必要とされる、機能とコストを両立させた製品投入によって市場拡大を図っています。

北米市場での展開

North America



大きな市場を有する米国自動車業界に向けては、現地ニーズに合わせた独自製品を開発し、販売代理店との連携によってブランド力を高めながら市場拡大を図っています。



North America



日本市場での展開

Japan



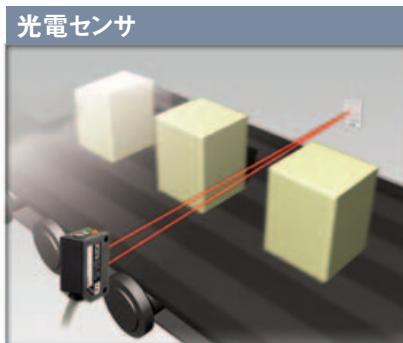
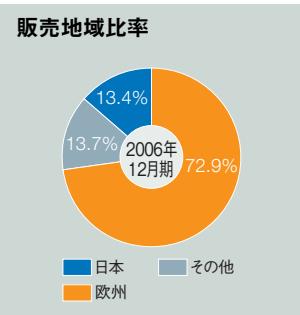
世界最大のセンサ市場である日本では、とりわけ画像処理システム分野が大きな市場を形成しています。当社はM&Aなどによりこの分野に迅速な進出を図り、市場拡大を図っています。

汎用機器

生産ラインを流れる製品の有無や数量をカウントするなど、主に省力化・合理化を目的として使用される汎用性が高い製品を総称して、「汎用機器」と区分しています。

当期、汎用機器の売上高は23億20百万円となり、前期比31百万円(1.3%)の減収となりました。これは主に北米・アジア向けに開発中の新製品を、RoHS指令に対応した製品とするため切り替え時期を遅らせたことによるもので、同地域での売上高は前期比9百万円減少しました。

国内では主要顧客業界である食品・医薬品・化粧品業界が引き続き堅調であり、加えて包装、自動車、電気・半導体業界向けも好調であり、前期比46百万円の増加となりました。



検査ラインの高速化を実現するために

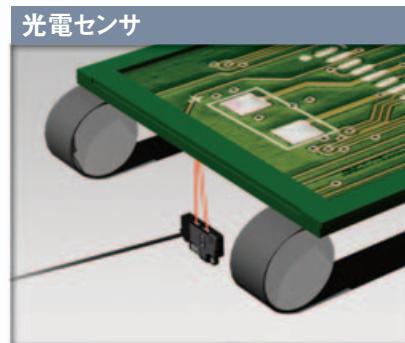
荷物や製品をカウントするラインでは、高速化して時間短縮することが求められています。当社は業界トップクラスの応答時間を実現しています。

ターゲット業界
物流
電気・半導体
食品・医薬品
自動車



機能満載、耐環境性抜群、コンパクト

アンプ内蔵レーザセンサ
Z-Lシリーズ



生産品質を確保するために

半導体の組み立てラインでは、正確な基板の位置決めが品質の維持に欠かせません。設置場所を選ばない薄型センサで、品質と生産性向上に貢献しています。

ターゲット業界
電気・半導体
自動車



透明な製品を正確にカウントするために

ペットボトルなど透明な製品を正確にカウントするために、業界で最も高精度に物体検出可能な製品を開発しています。

ターゲット業界
物流
電気・半導体
食品・医薬品



業界一の精度を誇る

透明体検出型センサ
KR-Qシリーズ

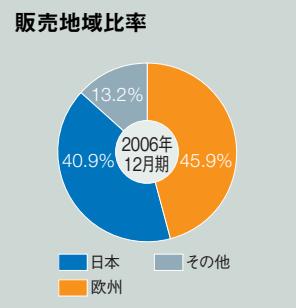
アプリケーション機器

品質管理で求められる色の判別や文字の認識、フィルム・紙などの厚み測定など、特定用途向けに当社が独自開発した製品を総称して、「アプリケーション機器」と区分しています。

当期、アプリケーション機器の売上高は9億82百万円で、前期比1億81百万円(22.6%)の増収となりました。

これは主に国内での拡販によるもので、新規販売を開始したLED照明とともに、文字認識カラービジョンセンサ、変位センサが、従来業界に加えて物流や工作機械、自動車業界向けに堅調に推移し、前期比1億31百万円増加しました。

海外向けも、前期比14百万円の増加となりました。



色判別画像センサ



バラツキがある検査物を簡単に判別するために

向きや通過位置が一定していないかったり、濃淡があるマークなどの検出にあたって、色と面積の大小で安定的に識別し、最終段階の“安心”を担います。

ターゲット
業界
自動車
電気・
半導体
食品・
医薬品

文字認識画像センサ

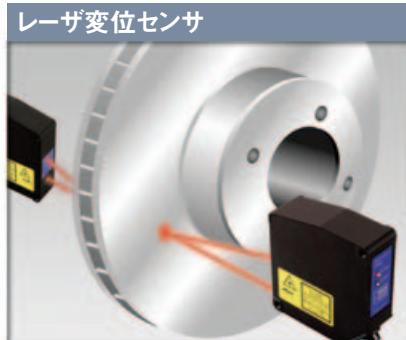


賞味期限や製造年月日の印字漏れがないように

とりわけ食品業界では、消費者に安心して食していくための期限印字は重要な要素です。コンパクトな製品に機能を集約し、印字チェックに活躍しています。

ターゲット
業界
自動車
食品・
医薬品

レーザ変位センサ



部品のわずかな変化も見逃さないために

ブレーキディスクの厚みやタイヤの歪みなど、わずかな変化でも重大な欠陥につながります。難しい測定も、安定して高精度に行うセンサを開発しています。

ターゲット
業界
自動車
電気・
半導体
食品・
医薬品



誰でも使える簡単操作の

色判別画像センサ
CVSE1シリーズ



世界初、オールインワン

文字認識センサ
CVSE4シリーズ



透明体・鏡面体の
測定が可能

高速・高精度レーザ
変位センサ CD4シリーズ

貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科 目	当 期 末	前 期 末
	2006年12月31日現在	2005年12月31日現在
(資産の部)		
① 流 動 資 産	1,785,951	1,891,399
現金及び預金	867,340	1,053,621
受取手形	106,232	123,069
売掛金	523,597	446,195
たな卸資産	166,873	154,958
繰越税金資産	14,640	13,755
未収消費税等	69,971	75,933
その他	37,296	23,864
② 固 定 資 産	607,173	255,723
有 形 固 定 資 産	69,806	63,156
無 形 固 定 資 産	8,148	7,771
投資その他の資産	529,218	184,795
資 產 合 計	2,393,125	2,147,123

科 目	当 期 末	前 期 末
	2006年12月31日現在	2005年12月31日現在
(負債の部)		
流 動 負 債	334,068	338,355
買掛金	135,140	138,585
未払金	60,644	46,862
未払費用	15,239	11,083
未払法人税等	105,404	130,879
その他	17,640	10,944
固 定 負 債	67,465	52,429
負 債 合 計	401,533	390,784
(純資産の部)		
資 本 金	537,300	532,000
資 本 剰 余 金	544,873	539,573
利 益 剰 余 金	909,025	684,765
評価・換算差額等	391	—
③ 純 資 産 合 計	1,991,591	1,756,339
負 債・純 資 産 合 計	2,393,125	2,147,123

CHECK POINT

① 流動資産

現金及び預金の減少、売上債権、たな卸資産の増加等により前期末比94.4%と減少しました。

② 固定資産

投資有価証券の取得等により前期末比237.4%と大幅に増加しました。

③ 純資産合計

自己資本比率が83.2%と引き続き安定した財務内容となっております。

④ 売上高

画像センサ、変位センサといった高付加価値製品の販売が好調に推移(前期比22.6%増)し、前期に比べ1億49百万円増加しました。

⑤ 営業利益

原油高、円安による部品コストの上昇、人件費等の増加により、前期に比べ12百万円の微増にとどまりました。

⑥ 現金及び現金同等物の期末残高

営業活動の結果得られた資金は前年に比べて47百万円増加ましたが、投資有価証券の取得に3億34百万円、配当金の支払に72百万円使用した結果、前期末に比べ資金残高は1億86百万円減少しました。

損益計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	2006年1月1日から 2006年12月31日まで	2005年1月1日から 2005年12月31日まで
④ 売 上 高	3,302,877	3,152,892
売上原価	1,914,028	1,805,349
売 上 総 利 涝	1,388,848	1,347,542
販売費及び一般管理費	875,214	846,270
⑤ 営 業 利 涝	513,634	501,272
営業外収益	565	949
営業外費用	1,055	15,667
経 常 利 涝	513,144	486,554
特別損失	2,723	746
税 引 前 当 期 純 利 涝	510,421	485,808
法人税、住民税及び事業税	200,826	197,023
法人税等調整額	1,434	△4,549
当 期 純 利 涝	308,160	293,334

キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	当 期	前 期
	2006年1月1日から 2006年12月31日まで	2005年1月1日から 2005年12月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,214	183,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 356,096	△ 39,934
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,400	684,500
現金及び現金同等物の増加額	△ 186,281	827,936
現金及び現金同等物の期首残高	1,053,621	225,684
⑥ 現金及び現金同等物の期末残高	867,340	1,053,621

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

資本金	株主資本					株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計		
	資本剰余金		利益剰余金				その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
	資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	別途積立金	繰越利益剰余金						
2005年12月31日 残高	532,000	539,573	539,573	390,000	294,765	684,765	1,756,339	—	— 1,756,339		
事業年度中の変動額											
新株の発行	5,300	5,300	5,300	—	—	—	10,600	—	— 10,600		
別途積立金の積立	—	—	—	210,000	△210,000	—	—	—	—		
剰余金の配当	—	—	—	—	△72,000	△72,000	△72,000	—	— △72,000		
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△11,900	△11,900	△11,900	—	— △11,900		
当期純利益	—	—	—	—	308,160	308,160	308,160	—	— 308,160		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	391	391 391		
事業年度中の変動額合計	5,300	5,300	5,300	210,000	14,260	224,260	234,860	391	391 235,252		
2006年12月31日 残高	537,300	544,873	544,873	600,000	309,025	909,025	1,991,199	391	391 1,991,591		

会社概要(2007年3月29日現在)

会 社 名	オプテックス・エフエー株式会社
本 社 所 在 地	〒607-8085 京都市山科区竹鼻堂ノ前町46-1 三井生命京都山科ビル6F
設 立	2002年1月7日
資 本 金	5億3,730万円
事 業 内 容	ファクトリー・オートメーション用光電センサ 関連機器、装置の製造・販売等
従 業 員 数	45名(出向者8名含む)
事 業 所	東京営業所 名古屋営業所
関 係 会 社	オプテックス株式会社(滋賀) ジックオプテックス株式会社(京都) 日本エフ・エーシステム株式会社(神奈川)

SICK AG社(本社所在地ドイツ ヴァルトキルヒ市)について

1946年にErwin Sick GmbHとしてドイツのミュンヘンにて創業され、世界でも最も早い時期から「光電センサ」の開発製造に着手したメーカーの一社です。欧州市場で高いシェアを有している同社と当社は約20年に及ぶ取引を継続してきましたが、2003年10月にパートナーシップ契約を交わしました。



役 員(2007年3月29日現在)

代表取締役社長	小國 勇
取 締 役	坂口 誠邦
取 締 役	岩田 俊彦
取 締 役	西原 弘之
取 締 役	湯口 翼
取 締 役	小林 徹
常 勤 監 査 役	見座 宏
監 査 役	八幡 知行
監 査 役	東 晃

沿革

昭和60(1985)年	オプテックス(株)において光電センサの開発に着手
昭和62(1987)年	ドイツのSICK GmbH(現SICK AG社)とのOEM契約により欧州向け出荷開始
平成元(1989)年	SICK GmbH(現SICK AG社)とオプテックス(株)が汎用型センサの開発を目的に合併(出資比率50:50)で、ジックオプテックス(株)を設立
平成14(2002)年	オプテックス(株)の産業用光電センサ事業部門を分社し、京都市山科区にオプテックス・エフエー(株)設立
平成17(2005)年	8月31日 大証「ヘラクレス」(スタンダード)上場
平成18(2006)年	1月 LED事業の開始 7月 名古屋営業所の開設

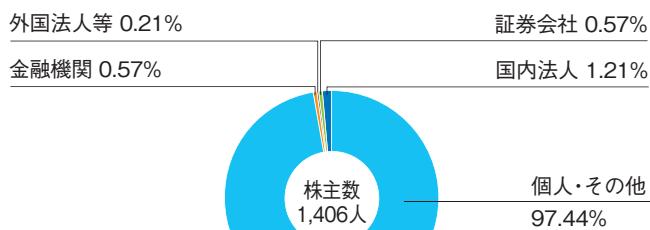
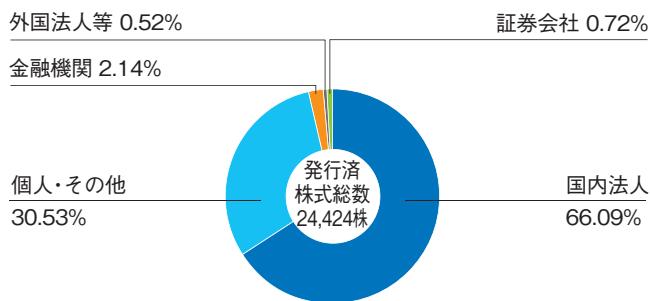
会社が発行する株式の総数 80,000株
 発 行 済 株 式 総 数 24,424株
 株 主 数 1,406人

大株主一覧

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
オプテックス株式会社	15,400	63.05
小國 勇	728	2.98
小林 徹	280	1.14
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	219	0.89
オフロム株式会社	200	0.81
サンオクト株式会社	160	0.65
株式会社山正	160	0.65
マーケティングサービス		
大場機工株式会社	160	0.65
岩田 俊彦	160	0.65
西原 弘之	152	0.62

株主メモ

上場証券取引所 大阪証券取引所ヘラクレス
 証券コード 6661
 決算期 12月31日
 定時株主総会 3月に開催
 基準日 12月31日
 配当基準日 12月31日
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜二丁目2番21号
 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

株式分布状況**株主数比率****所有株式数比率****見通しに関する注意事項**

当報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは記載の見通しとは異なる場合がございます。

ホームページに最新のIR情報を掲載しています。
皆様からのアクセスをお待ちしております。

<http://www.optex-fa.jp/>



トップページ

IR情報を始め新製品、展示会などのニュースが一目でわかります。ぜひブックマークに入れてください。



株主・投資家の皆様へ

皆様のお役に立つために、積極的で迅速な情報開示に取り組んでいます。



製品情報

センサの使われ方が判る使用事例をわかりやすいイラストで紹介しています。



オプテックス・エフエー株式会社

〒607-8085
京都市山科区竹鼻堂ノ前町46-1 三井生命京都山科ビル6F
TEL :(075) 594-8139 FAX :(075) 594-8124